
個人消費刺激策は中国版の「前川レポート」?

肖敏捷

2019/1/29

2008 年秋に「リーマンショック」が起きた直後、中国政府は事業規模が 4 兆元に達した史上最大規模の景気刺激パッケージを発表した。同パッケージには鉄道や道路、空港などのインフラ整備のみでなく、個人消費を刺激する対策も盛り込まれた。「家電下郷」や「汽車下郷」といった表現の通り、家電製品や乗用車などの耐久消費財を農村市場に売り込むために、政府は財政補助金を動員した。結果は抜群だった。小型乗用車の販売がうなぎ登りだったことは記憶に新しい。その後、家電業界や自動車業界がその反動減に悩まされ、こういった消費刺激策が需要の先食いすぎないと反省する政策決定者が少なくなかったようだ。

しかし、10 年後、こういった消費刺激策が再び登場した。1 月 28 日付で、国家発展改革委員会が関係省庁と連名で通達を発表し、個人消費を拡大させるための刺激策を公表した。10 年前は、「百年に一度の危機」から中国景気を守るために消費刺激策が打ち出されたが、今回の刺激策を実施する目的について、国家発展改革委員会などは、「国内市場の拡大」や「国民の美しい生活」を促進するためだと説明している。

建前では、米中貿易戦争や過剰債務処理などを背景に国内景気が冷え込んでいることは認めなかったが、「リーマンショック」なみの刺激策を打ち出したことは、事実上、景気悪化が想定以上に進行していることを認めたといえる。ただし、このタイミングで発表されたことから、今回のパッケージの狙いはただ春節期間中に個人消費を刺激するための対策に留まらないかもしれない。

今回の景気刺激策の中身をみると、補助金を支払う形で家電や自動車の買い替えを促進する手法は前回と全く同じだが、農村部だけでなく都市部も補助の対象とされるのは一つの特徴だ。例えば、乗用車について、中古車販売規制の緩和、ナンバープレートなど購入規制を実施している一部の大都市に対して、購入規制の緩和を促す内容も盛り込まれた。また、エレベーターの設置など老朽住宅の改築や賃貸市場の育成など、都市部住民の不満が高い住宅や介護、幼稚園なども消費刺激策に盛り込まれた。さらに、5G 通信や 4K 放送などに関するインフラ整備を加速するよう、消費の質の向上も強調されている。

一般的には、今回の個人消費刺激策は、景気後退を防ぐための一時しのぎの対策というより、税制などを含めて国内消費市場の更なる拡大に関するグランドデザインの性格が強いといえよう。

1986年4月に発表された「前川レポート」の中では、「国民生活の質の向上」や「内需拡大」、「規制緩和」などの内容が盛り込まれた。日米貿易摩擦の緩和に関する政策提言が「前川レポート」の目的だった。

同様、1月31日に米中の閣僚協議が始まる直前に発表された今回の個人消費刺激策もただの景気刺激策ではなく、中国版の「前川レポート」として受け止めることができるかもしれない。

以上

.....
2018年11月からAIS CAPITAL 株式会社に参加した肖敏捷は代表パートナーとしての仕事を展開しながら、独立系エコノミストという立場から、今後、このメールマガジンを通じて不定期に中国経済などに関する情報を発信いたします。微力ながらお役に立てれば幸いです。

AIS CAPITAL 株式会社

代表パートナー 肖敏捷 TEL 03-6386-4360 HP:www.aiscapgroup.com

〒100-6510 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビル 10F

.....